

## IT 戦略を成功に導くために

平成 26 年 2 月 27 日  
内閣情報通信政策監

1. **役割と実行責任の明確化**
  - ・ 各府省幹部（CIO、局長クラス）によるリーダーシップの発揮
  - ・ 事業部門及び IT 部門の責任の明確化
2. **国民に対する説明責任の履行**
  - ・ 投資対効果（ROI）の明確化（定量的な KPI の設定）
  - ・ 投資額に係る合理的根拠の明示
  - ・ 事後検証の適切な実施（具体的な成果の刈り取り）
3. **現状把握の徹底**
  - ・ 関係機関含めた全体像の把握が必要
  - ・ 業務フロー、システムの現状分析と課題抽出
4. **お客様視点でのサービス提供**
  - ・ 使い勝手の良くないサービスは利用されない
  - ・ 利用者が求めるのは、縦割りを横断したサービス  
（ワンストップ・プッシュ型サービス）
5. **業務改革（BPR）の徹底**
  - ・ 目標実現の障害となる組織・制度・ルールの壁は打破する
6. **標準化・共通化の徹底**
  - ・ リソースの共有と再利用
  - ・ 共通ルールの活用

- 
7. **具体的な改革プランの策定**
    - ・ 適切な成果目標の設定とその達成時期、目標達成のために必要な取組内容（制度の見直しや業務・システムの改革内容等）の明確化

8. **マネジメント体制の確保等**
  - ・ 府省横断の連携体制の確保、国・地方間の連携促進
  - ・ 必要なドキュメントの整備・関係機関間での共有
  - ・ 適切な進捗管理
  - ・ 少なくとも 3 か月毎の政府 CIO によるレビュー（PDCA サイクルの一環）
  - ・ 人事ローテーション上の配慮（中核となる人材は、プロジェクトのライフサイクルの節目まで異動させない）

※上記のほか、適時、増補・改訂を行う